

R3. 8. 5現在

【更なる法教育推進のための5か年計画（令和3年度から令和7年度まで）】

方針	今後の取組	概 要	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
			●中学校新指導要領	●成年年齢引下げ施行 ●高校新指導要領		●ギガスクール構想	
法教育の担い手の育成	法教育セミナーの継続・教員向け研修との連携	教員向け法教育セミナーを地方で順次実施。	九州 実施	東北(P) 実施	東海(P) 実施	四国(P) 実施	北海道(P) 実施
		教育委員会実施の教員向け研修等における法教育に関する講義の企画、実施の働きかけ。	試行実施	実施拡大			
	教職課程へのアプローチ	大学の教職課程における法教育の講座の企画、実施の働きかけ。	実施方法検討	試行実施		実施	
より手軽に法教育を実践するための支援	高校生向け法教育リーフレットの作成・配布等	令和4年4月の成年年齢引下げに向け、高校生の自学用法教育リーフレットを作成・配布。また、リーフレット活用促進に向けた取組の実施。	当該年度の高校2年生を対象に継続配布				
	法教育授業パッケージの作成・提案	新学習指導要領及び年間指導計画を踏まえた法教育授業の具体的な実施案（教材、指導方法、外部講師、連携方法等）を作成・提案。	専門家の解説動画の作成				
	新設科目「公共」を踏まえた施策の検討	令和4年4月から高等学校で「公共」が始まることを踏まえ、法教育をより普及させる施策の検討（特に、模擬裁判の普及等）。	調査方法の検討	調査分析実施パッケージ内容作成	公開・周知		
法教育の情報発信	法教育実施に関する情報の集約・発信	法教育授業の好事例等を集約・発信するなど、関係省庁等と連携を強化。	実施				
	SNS等の活用による発信力の強化	ツイッター等を活用し、各種イベント等の情報を発信。	実施				
その他	学校現場における法教育に関する実践状況調査研究	小・中・高校を対象に、法教育授業の実践状況等に関するアンケート調査を実施。	中学校	高校			小学校